

2025年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年2月10日

上場取引所

東

上場会社名 新報国マテリアル株式会社

コード番号 5542 URL <https://www.shst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成瀬 正

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 春 和彦

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日

TEL 049-242-1950

有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日

2026年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,540	10.8	466	27.7	540	17.7	401	30.4
2024年12月期	6,209	4.2	645	2.6	656	1.9	576	21.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%
2025年12月期	60.17			7.0	7.0	8.4
2024年12月期	85.69			10.6	8.4	10.4

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたとして仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円	%	円	銭
2025年12月期	7,725		5,806	75.2	872.27	
2024年12月期	7,800		5,615	72.0	834.64	

(参考)自己資本 2025年12月期 5,806百万円 2024年12月期 5,615百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	484	1,856	240	1,814
2024年12月期	1,413	5	554	3,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2024年12月期		20.00		30.00	50.00	168	29.2	3.1
2025年12月期		10.00		15.00	25.00	167	41.5	2.9
2026年12月期(予想)		10.00		15.00	25.00		33.3	

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期及び2026年12月期(予想)の年間配当金は50円となります。

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	2,800	11.9	300	16.3	310	15.1	230	16.4	34.55
通期	6,000	8.3	650	39.4	670	24.1	500	24.6	75.11

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

	2025年12月期	7,020,000 株	2024年12月期	7,020,000 株
期末自己株式数	2025年12月期	363,218 株	2024年12月期	293,018 株
期中平均株式数	2025年12月期	6,666,544 株	2024年12月期	6,726,994 株

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 当期及び次期の配当	3
(4) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1 株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における経済情勢は、米国による大規模関税の実施と、地政学的リスクの高まりにより、依然として世界経済への影響が懸念される不透明な状況が続いております。

このような状況の下で、主力である半導体市場は、AI向け設備投資が活況を呈している一方で、スマホやパソコン向けといった汎用民生品の設備投資意欲が不透明となっており、跛行的（アンバランス）な状況が生じています。

このような中、当事業年度における当社の業績は、汎用民生品向けであるシリコンウエハ関連は大幅に減少しました。AI向けの半導体製造装置関連は上期に大幅増加しましたが、下期に入り米国の関税政策や米中貿易摩擦などの影響により、半導体設備投資が慎重姿勢になったと考えられ、期待していたAI需要が一時的に減速した結果、通期では半導体製造装置関連の売上は微増に留まりました。FPD製造装置関連は、市場の需給バランス等の影響により設備投資の回復が遅れ減少となりました。

その結果、当事業年度における売上高は下期での一時的な減速が影響し、前期に比べ670百万円減収の5,540百万円（上期3,177百万円、下期2,363百万円）（前期比10.8%減）となりました。営業利益は価格改定やコスト合理化などを推進しましたが前期に比べ178百万円減益の466百万円（前期比27.7%減）となりました。経常利益は営業外収益として3D製造装置の導入における補助金収入60百万円がありましたが前期に比べ116百万円減益の540百万円（前期比17.7%減）となりました。当期純利益は前期計上しました投資有価証券売却益の反動減もあり、前期に比べ175百万円減益の401百万円（前期比30.4%減）となりました。

(2) 今後の見通し

世界情勢は、米国による通商政策の厳格化や地政学的リスクが進む中、経済安全保障を基軸としたサプライチェーンの再編が本格化しています。このような状況の下で、当社の主力分野である半導体業界では、中長期的にはAI投資を中心とした先端高性能製品の量産化や、先端パッケージング技術に向けた投資が引き続き活発に行われております。さらにFPD市場は新興国向けに成長が見込まれ、当社の主力製品である低熱膨張合金（インバー合金）の需要は増していくものと考えております。

2026年の業績見通しは、シリコンウエハ関連の回復が依然として遅れており、FPD製造装置関連についても設備投資の踊り場で若干減少するものと見込んでおりますが、AI向けの半導体製造装置関連を中心に回復基調にあり増加すると見込んでおります。

その結果、売上高は前年比460百万円増の6,000百万円（上期2,800百万円、下期3,200百万円）、営業利益は価格改定やコスト合理化の取り組みにより前年比184百万円増の650百万円、経常利益は前年比130百万円増の670百万円、当期純利益は前年比99百万円増の500百万円と、増収増益を予想しております。

また、「新報国マテリアル中期目標」に掲げている海外拡販では、欧州の半導体製造装置メーカーにサンプル出荷を開始しており、水素関連分野においても、マイナス269℃でもゼロ膨張を実現するインバー合金「IC-DX」の採用に向けて複数社と共同で実用化試験を推進すると共に、公的研究機関において極低温特性の評価を進めています。さらに、摂氏400℃の高温下でも低膨張性

能を発揮するインバー合金「VIC-65」を用いた熱可塑性CFRP成形金型の展開も進めております。このように新規市場の販路拡大に向けて着実に前進しております。

(3) 当期及び次期の配当

当社は、「新報国マテリアル中期目標」でも掲げておりますとおり、攻めの経営を掲げ、積極的な研究開発、設備投資、製造技術の革新、新市場への拡販を図り、成長戦略を実行して参ります。今後の配当につきましても当該事業年度と今後の収益見通し及び内部留保等総合的に勘案し、株主の皆様に報いる配当を決定してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただく予定であります。年間配当金は、既に実施しました中間配当10円を含め、1株当たり25円となる予定であります。

次期の配当につきましては、同額の年間普通配当1株当たり25円（中間配当10円、期末配当15円）とする予定であります。

(4) 当期の財政状態の概況

(財政状態の概況)

当事業年度末における資産は、前事業年度末より75百万円減少し7,725百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少額213百万円、売掛金の減少額161百万円、現金及び預金の減少額112百万円、棚卸資産の増加額206百万円、有形固定資産の増加額145百万円及び未収消費税等の増加額52百万円等によるものです。負債は、前事業年度末より267百万円減少し1,919百万円となりました。これは主に、買掛金の減少額111百万円、未払消費税等の減少額90百万円及び未払法人税等の減少額86百万円等によるものです。純資産は、前事業年度末より192百万円増加し5,806百万円となりました。これは、利益剰余金の増加額234百万円、その他資本剰余金の増加額12百万円、その他有価証券評価差額金の増加額6百万円及び自己株式の増加額59百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物は1,814百万円と前年同期と比べ1,612百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、484百万円（前年同期1,413百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益522百万円、売上債権の減少額383百万円、減価償却費208百万円等の増加要因が、法人税等の支払額214百万円、棚卸資産の増加額206百万円、仕入債務の減少額111百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,856百万円（前年同期5百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,500百万円、有形固定資産の取得による支出347百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△240百万円（前年同期△554百万円）となりました。これは主に配当金の支払額166百万円、自己株式の取得による支出68百万円等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,426,326	3,314,462
受取手形	13,447	4,638
売掛金	652,780	491,857
電子記録債権	304,741	91,583
製品	215,903	283,192
原材料	471,960	527,247
仕掛品	1,206,138	1,289,509
前払費用	12,615	17,525
未収入金	9,430	5,687
未収消費税等	—	52,412
その他	10,132	10,597
貸倒引当金	△97	△59
流動資産合計	6,323,375	6,088,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	932,505	982,214
減価償却累計額	△599,565	△628,416
建物（純額）	332,940	353,799
構築物	276,441	278,351
減価償却累計額	△197,266	△206,617
構築物（純額）	79,175	71,734
機械及び装置	1,534,927	1,734,812
減価償却累計額	△1,256,813	△1,348,509
機械及び装置（純額）	278,114	386,302
車両運搬具	74,043	80,149
減価償却累計額	△62,524	△68,971
車両運搬具（純額）	11,519	11,179
工具、器具及び備品	327,469	339,483
減価償却累計額	△286,979	△270,086
工具、器具及び備品（純額）	40,490	69,397
土地	532,545	532,545
リース資産	19,115	11,737
減価償却累計額	△8,842	△6,608
リース資産（純額）	10,273	5,129
有形固定資産合計	1,285,056	1,430,085
無形固定資産		
ソフトウェア	35,439	31,531
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	35,621	31,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	75,398	83,589
繰延税金資産	77,516	87,019
その他	2,989	4,309
投資その他の資産合計	155,903	174,917
固定資産合計	1,476,580	1,636,715
資産合計	7,799,956	7,725,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,656	198,570
1年内返済予定の長期借入金	—	400,000
リース債務	4,038	2,433
未払金	82,884	78,639
未払法人税等	131,462	45,510
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	90,402	—
預り金	38,180	48,461
前受収益	15,468	15,468
賞与引当金	19,200	21,200
流動負債合計	693,023	812,014
固定負債		
長期借入金	1,100,000	700,000
リース債務	7,884	3,635
退職給付引当金	228,172	246,924
長期未払金	3,600	3,600
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	1,492,350	1,106,853
負債合計	2,185,373	1,918,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
その他資本剰余金	86,401	97,938
資本剰余金合計	219,834	231,370
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,192,833	5,426,794
利益剰余金合計	5,236,708	5,470,669
自己株式		
株主資本合計	△50,003	△109,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,544	38,237
評価・換算差額等合計	32,544	38,237
純資産合計	5,614,583	5,806,498
負債純資産合計	7,799,956	7,725,366

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,209,236	5,539,581
売上原価	4,748,735	4,165,319
売上総利益	1,460,501	1,374,261
販売費及び一般管理費	815,909	907,961
営業利益	644,592	466,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,365	8,259
補助金収入	—	60,000
原材料売却益	745	1,392
雑収入	11,297	11,736
営業外収益合計	19,408	81,387
営業外費用		
支払利息	6,480	4,928
リース解約損	—	2,459
固定資産除却損	0	0
雑支出	1,370	198
営業外費用合計	7,850	7,585
経常利益	656,149	540,103
特別利益		
投資有価証券売却益	112,191	—
特別利益合計	112,191	—
特別損失		
システム障害対応費用	—	18,578
特別損失合計	—	18,578
税引前当期純利益	768,340	521,525
法人税、住民税及び事業税	202,212	132,390
法人税等調整額	△10,289	△12,001
法人税等合計	191,923	120,389
当期純利益	576,417	401,136

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,767,776	4,811,651	△49,912	5,157,072	81,838	81,838	5,238,910
当期変動額												
剩余金の配当						△151,359	△151,359					△151,359
当期純利益						576,417	576,417					576,417
自己株式の取得								△91	△91			△91
自己株式の処分								—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△49,294	△49,294	△49,294
当期変動額合計	—	—	—	—	—	425,058	425,058	△91	424,967	△49,294	△49,294	375,673
当期末残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	5,192,833	5,236,708	△50,003	5,582,039	32,544	32,544	5,614,583

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	5,192,833	5,236,708	△50,003	5,582,039	32,544	32,544	5,614,583
当期変動額												
剩余金の配当						△167,175	△167,175					△167,175
当期純利益						401,136	401,136					401,136
自己株式の取得								△68,241	△68,241			△68,241
自己株式の処分		11,537	11,537					8,966	20,502			20,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										5,693	5,693	5,693
当期変動額合計	—	—	11,537	11,537	—	233,961	233,961	△59,275	186,222	5,693	5,693	191,915
当期末残高	175,500	133,432	97,938	231,370	43,875	5,426,794	5,470,669	△109,279	5,768,261	38,237	38,237	5,806,498

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	768,340	521,525
減価償却費	190,602	208,386
システム障害対応費用	—	18,578
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41	△38
受取利息及び受取配当金	△7,365	△8,259
支払利息	6,480	4,928
リース解約損	—	2,459
売上債権の増減額（△は増加）	400,537	382,890
棚卸資産の増減額（△は増加）	306,300	△205,948
仕入債務の増減額（△は減少）	△53,173	△111,086
投資有価証券売却損益（△は益）	△112,191	—
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△52,412
未収入金の増減額（△は増加）	2,229	3,743
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,200	2,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,655	18,752
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△11,475	—
補助金収入	—	△60,000
その他	67,238	△72,208
小計	1,573,337	653,310
利息及び配当金の受取額	7,365	6,304
利息の支払額	△6,162	△4,928
法人税等の支払額	△161,218	△213,557
補助金の受取額	—	60,000
システム障害対応費用の支払額	—	△17,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,322	483,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,492	△346,740
ソフトウェアの取得による支出	△6,937	△9,096
投資有価証券の売却による収入	126,302	—
定期預金の預入による支出	—	△1,500,000
その他	△10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,863	△1,855,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
配当金の支払額	△149,292	△165,694
リース債務の返済による支出	△4,910	△6,043
自己株式の取得による支出	△91	△68,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,293	△239,978
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	863,892	△1,611,865
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,434	3,426,326
現金及び現金同等物の期末残高	3,426,326	1,814,462

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及びF P D 製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,057,028	152,208	6,209,236	—	6,209,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,057,028	152,208	6,209,236	—	6,209,236
セグメント利益	524,024	120,568	644,592	—	644,592
セグメント資産	4,176,540	36,618	4,213,158	3,586,798	7,799,956
その他の項目					
減価償却費	186,521	4,080	190,602	—	190,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,969	—	135,969	—	135,969

(注) 1 セグメント資産の調整額3,586,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,387,373	152,208	5,539,581	—	5,539,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,387,373	152,208	5,539,581	—	5,539,581
セグメント利益	347,666	118,634	466,300	—	466,300
セグメント資産	4,189,918	32,538	4,222,456	3,502,909	7,725,366
その他の項目					
減価償却費	204,306	4,080	208,386	—	208,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353,363	—	353,363	—	353,363

(注) 1 セグメント資産の調整額3,502,909千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	834.64円	872.27円
1 株当たり当期純利益金額	85.69円	60.17円

(注) 1 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	576,417	401,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,417	401,136
普通株式の期中平均株式数(株)	6,726,994	6,666,544

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,614,583	5,806,498
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,614,583	5,806,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,726,982	6,656,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。